

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年10月9日

**【四半期会計期間】** 第135期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ホテル、ニューグランド

**【英訳名】** HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 兼 社長 原 範 行

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴 記

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴 記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年7月13日に提出いたしました第135期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### （2）財政状態の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期財務諸表

##### （1）四半期貸借対照表

##### 追加情報

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第134期 第2四半期累計期間	第135期 第2四半期累計期間	第134期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	2,234,595	2,693,910	4,762,374
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	131,210	128,675	36,784
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	89,550	83,042	49,527
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	7,927,366	8,038,794	7,964,842
総資産額 (千円)	10,975,694	11,032,981	11,156,892
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	15.41	14.29	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	5.00
自己資本比率 (%)	72.2	72.9	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,826	370,998	384,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,986	23,028	31,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,844	229,221	29,275
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	616,836	1,103,319	984,571

回次	第134期 第2四半期会計期間	第135期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.49	10.26

(注)省略

(訂正後)

回次	第134期 第2四半期累計期間	第135期 第2四半期累計期間	第134期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	2,234,595	2,693,910	4,762,374
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	131,210	128,675	36,784
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	89,550	83,042	49,527
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	7,927,366	<u>8,099,542</u>	7,964,842
総資産額 (千円)	10,975,694	11,032,981	11,156,892
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	15.41	14.29	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	5.00
自己資本比率 (%)	72.2	<u>73.4</u>	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,826	370,998	384,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,986	23,028	31,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,844	229,221	29,275
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	616,836	1,103,319	984,571

回次	第134期 第2四半期会計期間	第135期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.49	10.26

(注)省略

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (2) 財政状態の分析

##### (訂正前)

##### (資産)

##### (省略)

##### (負債)

負債合計は2,994,186千円（前事業年度末比197,864千円減）となりました。

主な要因は短期借入金200,000千円の減少や、未払法人税等131,000千円の増加、繰延税金負債102,834千円の減少などであります。

##### (純資産)

純資産合計は8,038,794千円（前事業年度末比73,952千円増）となりました。

主な要因は利益剰余金53,992千円の増加や、土地再評価差額金21,604千円の増加などあります。

##### (訂正後)

##### (資産)

##### (省略)

##### (負債)

負債合計は2,933,438千円（前事業年度末比258,612千円減）となりました。

主な要因は短期借入金200,000千円の減少や、未払法人税等131,000千円の増加、繰延税金負債102,834千円の減少、再評価に係る繰延税金負債82,352千円の減少などあります。

##### (純資産)

純資産合計は8,099,542千円（前事業年度末比134,700千円増）となりました。

主な要因は利益剰余金53,992千円の増加や、土地再評価差額金82,352千円の増加などあります。

## 第4 【経理の状況】

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
(省略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,448	332,309
短期借入金	400,000	200,000
未払法人税等	11,500	142,500
未払賞与	68,700	88,400
前受金	173,611	170,992
ポイント引当金	2,388	2,224
災害損失引当金	23,506	23,506
その他	257,283	224,993
流動負債合計	1,292,437	1,184,926
固定負債		
退職給付引当金	654,791	691,061
役員退職慰労引当金	121,705	125,505
繰延税金負債	163,581	60,746
再評価に係る繰延税金負債	668,704	647,099
その他	290,830	284,848
固定負債合計	1,899,612	1,809,259
負債合計	3,192,050	2,994,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	741,384	795,377
自己株式	23,044	23,485
株主資本合計	7,536,350	7,589,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	4,810
土地再評価差額金	432,098	453,703
評価・換算差額等合計	428,491	448,892
純資産合計	7,964,842	8,038,794
負債純資産合計	11,156,892	11,032,981

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
(省略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,448	332,309
短期借入金	400,000	200,000
未払法人税等	11,500	142,500
未払賞与	68,700	88,400
前受金	173,611	170,992
ポイント引当金	2,388	2,224
災害損失引当金	23,506	23,506
その他	257,283	224,993
流動負債合計	<u>1,292,437</u>	<u>1,184,926</u>
固定負債		
退職給付引当金	654,791	691,061
役員退職慰労引当金	121,705	125,505
繰延税金負債	163,581	60,746
再評価に係る繰延税金負債	668,704	<u>586,351</u>
その他	290,830	284,848
固定負債合計	<u>1,899,612</u>	<u>1,748,512</u>
負債合計	<u>3,192,050</u>	<u>2,933,438</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	741,384	795,377
自己株式	23,044	23,485
株主資本合計	<u>7,536,350</u>	<u>7,589,902</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	4,810
土地再評価差額金	432,098	<u>514,451</u>
評価・換算差額等合計	<u>428,491</u>	<u>509,640</u>
純資産合計	<u>7,964,842</u>	<u>8,099,542</u>
負債純資産合計	<u>11,156,892</u>	<u>11,032,981</u>

## 【追加情報】

## (訂正前)

当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) (省略) (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が21,604千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,448千円減少し、その他有価証券評価差額金が373千円減少し、法人税等調整額(貸方)が10,822千円増加しております。

## (訂正後)

当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) (省略) (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が82,352千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,448千円減少し、その他有価証券評価差額金が373千円減少し、法人税等調整額(貸方)が10,822千円増加しております。